

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分							
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)								
市町村名	玄海町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	9,552,049	9,129,016	実質収支比率	4.9	5.6	歳出総額	9,348,788	8,919,826	経常収支比率	77.4	70.8		
								歳入歳出差引	203,261	209,190	(※1)	(77.4)	(70.8)	歳入歳出比率	102.2	102.2	標準財政規模	3,552,772	3,732,051		
								翌年度に繰越すべき財源	30,716	19	財政力指数	1.24	1.14	実質収支	172,545	209,171	公債費負担比率	-	-		
								首都	×	単年度収支	-36,626	30,416	健全化判断比率	-	-	積立金	317,914	319,588			
								近畿	×	積立金	317,914	319,588	実質赤字比率	-	-	繰上償還金	0	0			
								中部	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	歳入一般財源等	5,982,954	6,249,340			
								過疎	×	実質単年度収支	281,288	350,004	実質公債費比率	-0.2	0.6	経常経費充当一般財源等	2,775,585	2,621,103			
								山振	×	標準財政収入額	2,705,742	2,835,631	将来負担比率	-	-	歳入一般財源等	5,982,954	6,249,340			
								低開発	×	標準財政需要額	2,099,772	1,973,102	資金不足比率(※4)	-	-	地方債現在高	11,700	-			
								指数表選定	○	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	うち公的資金	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	511,905	10,073			
人口	令和2年国調(人)	5,609	産業構造(※5)		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	362,420	358,889	財政調整基金	4,050,242	3,732,328			
平成27年国調(人)	5,902	第1次			778	874	指数表選定	○	実質単年度収支	281,288	350,004	積立金現在高	7,395	7,390	減債基金	7,395	7,390				
増減率(%)	-5.0	第2次			23.4	24.4	標準財政収入額等	3,552,772	3,732,051	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047			
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	5,406	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	標準財政収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047		
	うち日本人(人)	5,397	第1次	778	874	指数表選定	○	標準財政収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047		
	うち日本人(人)	5,505	第2次	23.4	24.4	標準財政収入額等	3,552,772	3,732,051	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
	増減率(%)	-1.8	第2次	22.8	18.4	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	1,794	2,047	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
面積(km ²)	35.92		第3次	53.9	57.2	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
人口密度(人/km ²)	156		第3次	53.9	57.2	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
世帯数(世帯)	2,231		第3次	53.9	57.2	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	標準税収入額等	3,552,772	3,732,051	積立金現在高	7,395	7,390	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
職員状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,700	-	うち公的資金	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	511,905	10,073				
	市区町村長	1	7,960	一般職員	119	334,747	2,813	うち消火職員	-	-	うち技能労務職員	5	13,635	2,727	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	362,420	358,889	
	副市区町村長	1	6,510	うち消火職員	-	-	-	うち技能労務職員	5	13,635	2,727	教育公務員	1	*	*	臨時職員	-	-	財政調整基金	4,050,242	3,732,328
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	5	13,635	2,727	教育公務員	1	*	*	臨時職員	-	-	合計	120	338,852	2,824	減債基金	7,395	7,390
	議会議長	1	4,000	教育公務員	1	*	*	臨時職員	-	-	-	合計	120	338,852	2,824	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047
	議会副議長	1	3,140	臨時職員	-	-	-	合計	120	338,852	2,824	ラスバイレス指数	94.2	-	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
	議会議員	8	2,900	合計	120	338,852	2,824	ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
				ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
				ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	
				ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	-	ラスバイレス指数	94.2	-	ラスバイレス指数	94.2	-	その他特定目的基金	11,851,447	10,521,047	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,828,816	40.1	3,389,626	94.5	普通税	3,384,119	88.4	-	
地方譲与税	41,208	0.4	41,208	1.1	法定普通税	3,384,119	88.4	-	
利子割交付金	531	0.0	531	0.0	市町村民税	311,216	8.1	-	
配当割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	個人均等割	9,431	0.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	所得割	200,946	5.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,367	0.7	-	
地方消費税交付金	135,111	1.4	135,111	3.8	法人税割	74,472	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,007,669	78.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,007,669	78.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,903	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,331	1.0	-	
自動車税環境性能割交付金	4,569	0.0	4,569	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	9,567	0.1	9,567	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	2,561	0.0	2,561	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	924	0.0	924	0.0	目的税	444,697	11.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,260	0.0	1,260	0.0	法定目的税	5,507	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	377	0.0	377	0.0	入湯税	5,507	0.1	-	
地方交付税	501	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	501	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	439,190	11.5	-	
(一般財源計)	4,025,774	42.1	3,586,083	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,010	0.0	1,010	0.0	合計	3,828,816	100.0	-	
分担金・負担金	8,758	0.1	-	-					
使用料	72,748	0.8	-	-					
手数料	2,867	0.0	-	-					
国庫支出金	2,331,257	24.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	612,266	6.4	-	-					
財産収入	24,679	0.3	-	-					
寄附金	1,658,778	17.4	-	-					
繰入金	451,271	4.7	-	-					
繰越金	209,190	2.2	-	-					
諸収入	141,751	1.5	10	0.0					
地方債	11,700	0.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	9,552,049	100.0	3,587,103	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	856,485	実質収支	41,115		
上水道	280,257	再差引収支	11,788		
下水道	237,603	加入世帯数(世帯)	814		
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,640		
交通	-	被保険者	}	保険税(料)収入額	119
国民健康保険	100,060	1人当り		国庫支出金	2
その他	238,565			保険給付費	390

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,233	1.0	3,176	90,233	
総務費	4,616,572	49.4	48,825	2,180,383	
民生費	1,389,763	14.9	164,472	878,308	
衛生費	594,307	6.4	-	526,704	
労働費	-	0.0	-	30	
農林水産業費	750,669	8.0	99,332	576,819	
商工費	573,788	6.1	195	507,714	
土木費	418,739	4.5	91,563	359,544	
消防費	227,485	2.4	8,786	125,669	
教育費	671,349	7.2	128,594	528,237	
災害復旧費	15,853	0.2	-	6,052	
公債費	-	-	-	-	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,348,788	100.0	544,943	5,779,693	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,339,597	14.3	996,219	994,235	27.7
人件費	1,023,635	10.9	902,826	900,870	25.1
うち職員給	657,952	7.0	558,212	-	-
扶助費	315,962	3.4	93,393	93,365	2.6
公債費	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	-
内訳					
うち元金	-	-	-	-	-
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,448,395	79.7	4,370,119	1,781,350	49.7
物件費	2,325,138	24.9	1,646,753	943,353	26.3
維持補修費	86,210	0.9	75,652	75,652	2.1
補助費等	2,267,835	24.3	905,894	451,220	12.6
うち一部事務組合負担金	-	0.0	1,792	1,792	0.0
繰出金	576,228	6.2	520,393	311,125	8.7
積立金	2,096,984	22.4	1,201,427	-	-
投資・出資金・貸付金	96,000	1.0	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	560,796	6.0	413,355	-	-
うち人件費	19,699	0.2	16,870	-	-
普通建設事業費	544,943	5.8	407,303	-	-
うち補助	28,405	0.3	12,945	-	-
うち単独	516,538	5.5	394,358	-	-
災害復旧事業費	15,853	0.2	6,052	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,348,788	100.0	5,779,693	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 佐賀県佐賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,552	9,349	203	173	451	-	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
24							

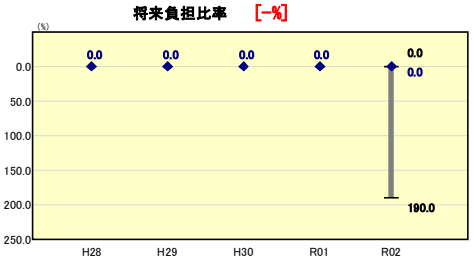
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,406人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,397人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.92 km ²	実質公債費比率	-0.2 %
歳入総額	9,552,049千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,348,788千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	172,545千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,562,772千円		
地方債現在高	11,700千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

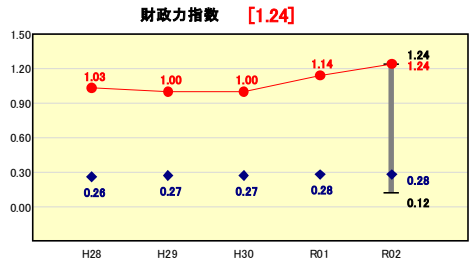
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



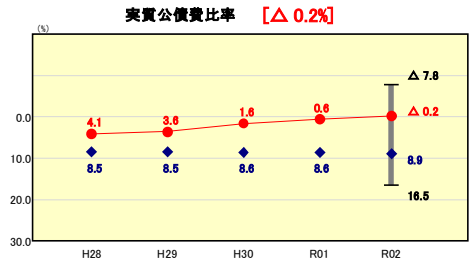
類似団体内順位 1/89 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3
将来負担比率の分析欄
 町債や債務負担行為等の将来負担が少なく、将来負担への充当可能財源の基金があるため、毎年、比率無しの状況である。

財政力



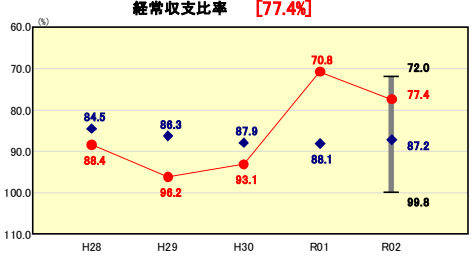
類似団体内順位 1/89 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52
財政力指数の分析欄
 固定資産税の増額により類似団体平均を大幅に上回る税収があるため、1.24となっているが、平成27年度から平成29年度までは徐々に低下傾向にあるため、税の徴収強化等による税収増加等による歳入確保に努める。

公債費負担の状況



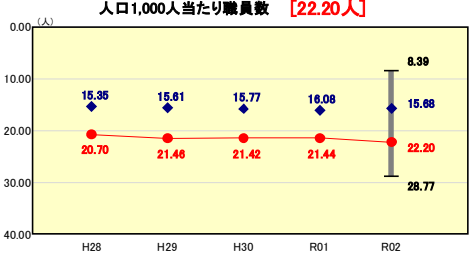
類似団体内順位 2/89 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2
実質公債費比率の分析欄
 前年度から0.8減。新たな起債等の予定が無いため、比率が大幅に減少している。

財政構造の弾力性



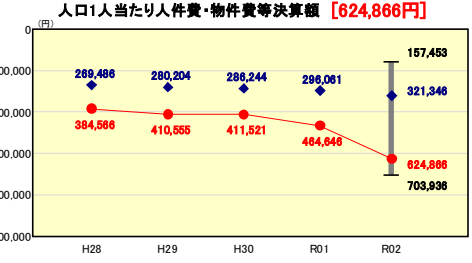
類似団体内順位 5/89 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2
経常収支比率の分析欄
 令和2年度も固定資産税が増額したことにより、77.4%となっている。経常収支比率は70%程度が適正水準とされているため、現状維持に努める。

定員管理の状況



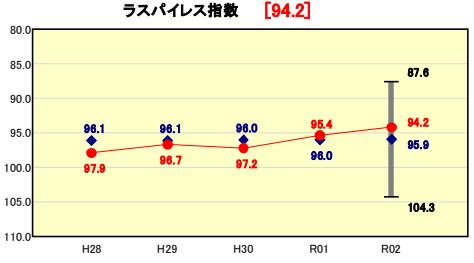
類似団体内順位 80/89 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.65
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比べ6.52人上回っている。これは、ふたつの保育所を直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。今後、事務作業の見直しや外部委託をさらに進め、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 87/89 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から160,220円増。類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設数が多く、その維持管理費用がかかっているためである。経費削減や事務作業の見直し、取捨選択により費用増加の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3
ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比べ1.7%下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

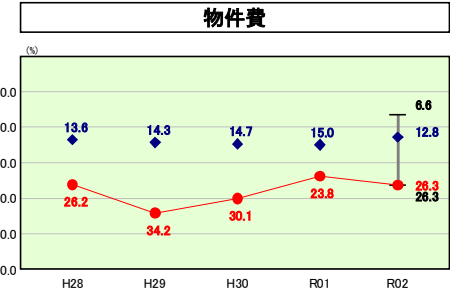
佐賀県玄海町

経常収支比率の分析

人口	5,406	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,397	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92	km ²	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	9,552,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,348,788	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	172,545	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	3,562,772	千円			
地方債現在高	11,700	千円			

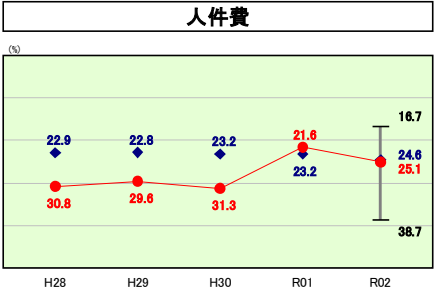
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



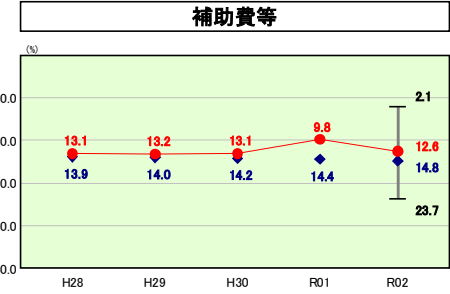
類似団体内順位 89/89 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2

物件費の分析欄
 類似団体平均と比べ13.5%高い。
 類似団体平均と比較して保有する施設が多いことなどにより、高い水準となっている。
 今後は事務事業の見直しや特定財源の有効活用に努め、比率の上昇を抑えたい。



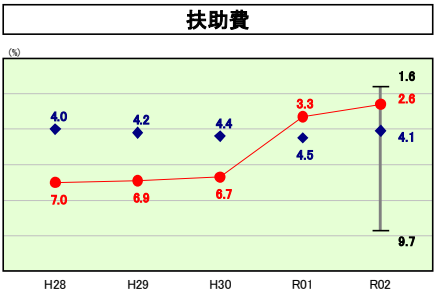
類似団体内順位 46/89 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7

人件費の分析欄
 令和2年度は類似団体平均と比べ0.5%高い。
 これは課長級の退職がなかったためである。今後も適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に努める。



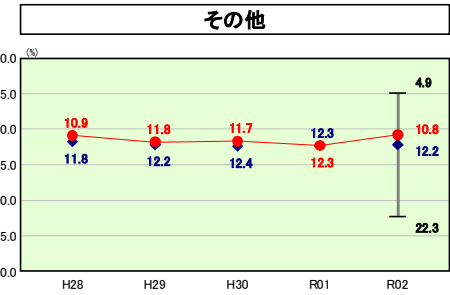
類似団体内順位 30/89 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比べ2.2%低い。
 今後も有効な補助金の支出となるよう補助事業の見直しに努める。



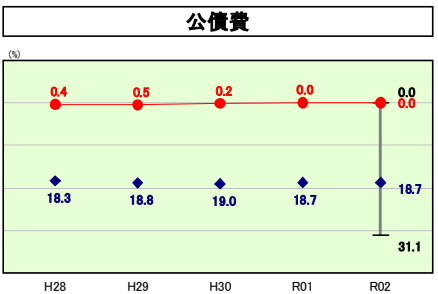
類似団体内順位 14/89 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比べ1.5%低い。
 これは就学前医療費助成金、児童医療費助成金の減額によるものである。
 今後とも、適切な扶助及び特定財源の活用に努める。



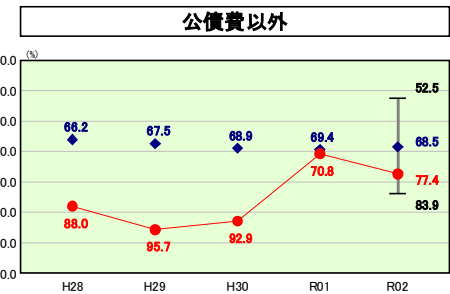
類似団体内順位 33/89 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄
 その他の分に関しては類似団体平均と同程度である。
 その他は、各特別会計への繰出金がほとんどで、各特別会計の事業の見直しと経営改善に努める。



類似団体内順位 1/89 全国平均 18.3 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄
 類似団体平均と比べ18.7%低い。
 平成30年度に償還が完了した。
 今後とも、電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、新規の起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 83/89 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0

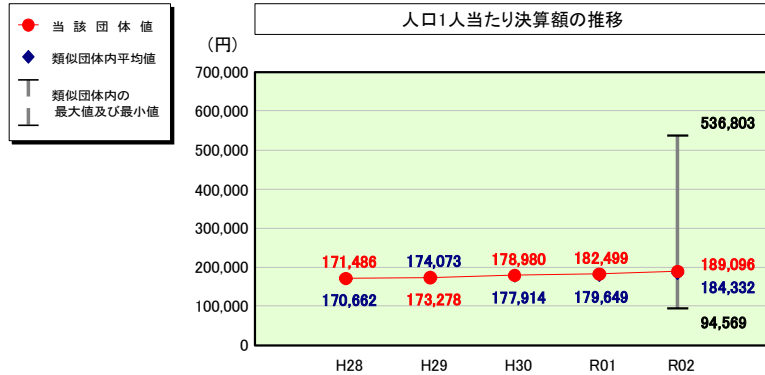
公債費以外の分析欄
 令和2年度は類似団体よりも8.9%高くなっているが、全国平均や佐賀県平均とは同程度である。
 今後とも、経費の削減及び特定財源の有効活用に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県玄海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

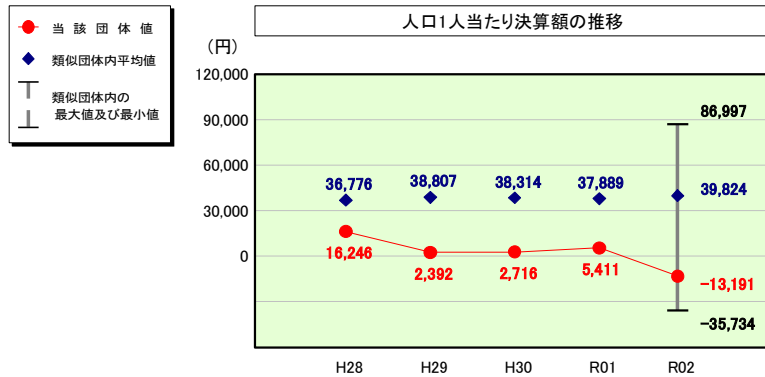
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,023,635	189,352	156,065	21.3
一部事務組合負担金(補助費等)	959	177	24,089	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,533	3,428	3,903	▲ 12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,082	6,674	6,134	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,699	3,644	6,841	▲ 46.7
▲退職金	▲ 76,655	▲ 14,180	▲ 12,699	11.7
合計	1,022,253	189,096	184,332	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.20	15.68	6.52
ラスパイレス指数	94.2	95.9	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

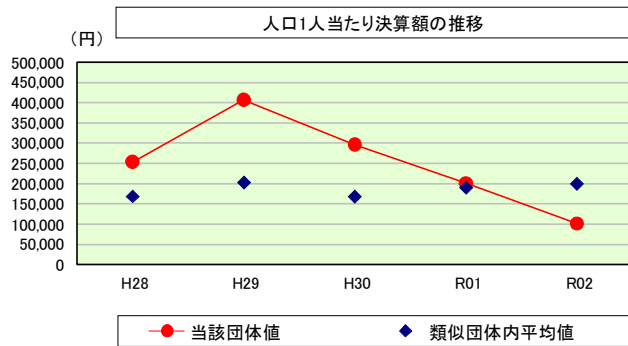


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	108,331	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	108,708	20,109	22,911	▲ 12.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,832	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,000	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,292	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 180,021	▲ 33,300	▲ 91,315	▲ 63.5
合計	▲ 71,313	▲ 13,191	39,824	▲ 133.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

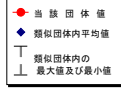
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,498,599	254,215	17.8	168,868	4.1	13.7
うち単独分	1,460,067	247,679	21.5	79,360	▲ 0.8	22.3
H29	2,331,707	406,859	60.0	202,870	20.1	39.9
うち単独分	2,331,027	406,740	64.2	79,735	0.5	63.7
H30	1,669,535	295,493	▲ 27.4	167,497	▲ 17.4	▲ 10.0
うち単独分	1,623,382	287,324	▲ 29.4	82,571	3.6	▲ 33.0
R01	1,105,100	200,745	▲ 32.1	190,274	13.6	▲ 45.7
うち単独分	1,053,744	191,416	▲ 33.4	88,584	7.3	▲ 40.7
R02	544,943	100,803	▲ 49.8	200,194	5.2	▲ 55.0
うち単独分	516,538	95,549	▲ 50.1	106,422	20.1	▲ 70.2
過去5年間平均	1,429,977	251,623	▲ 6.3	185,941	5.1	▲ 11.4
うち単独分	1,396,952	245,742	▲ 5.4	87,334	6.1	▲ 11.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

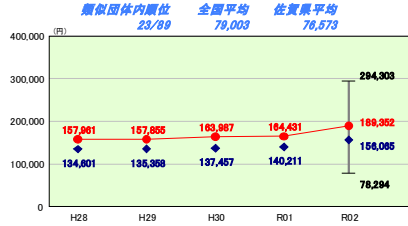
佐賀県玄海町

人口	5,406 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,397 人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	35.92 km ²	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	9,552,049 千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	9,348,788 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O H31 II-O	
実収支	172,545 千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	3,552,772 千円			
地方債現在高	11,700 千円			

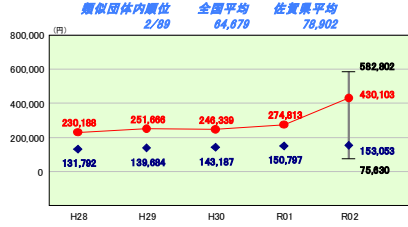


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

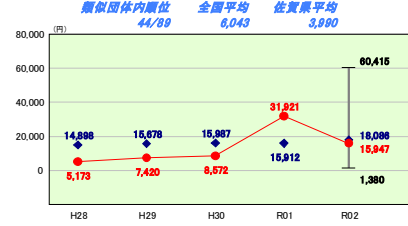
人件費



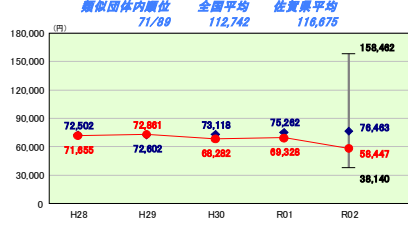
物件費



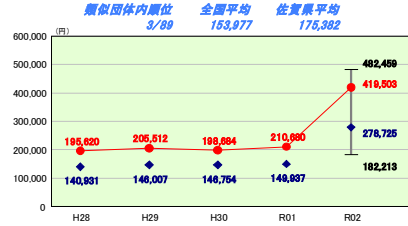
維持補修費



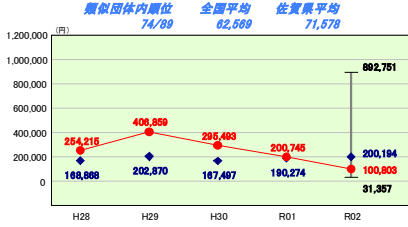
扶助費



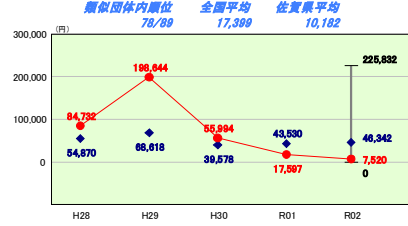
補助費等



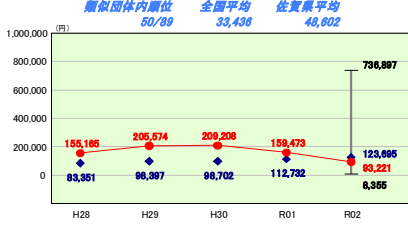
普通建設事業費



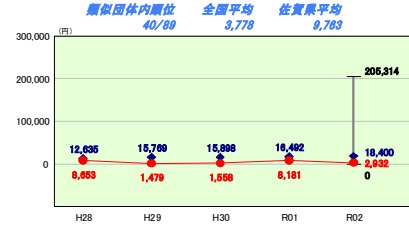
普通建設事業費(うち新規整備)



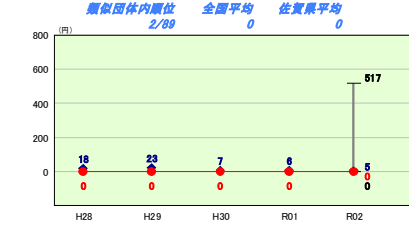
普通建設事業費(うち更新整備)



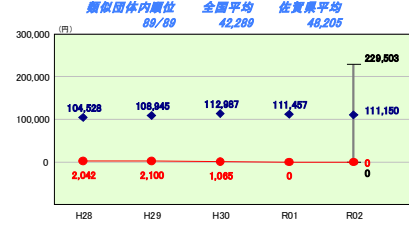
災害復旧事業費



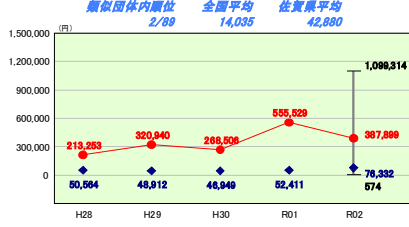
失業対策事業費



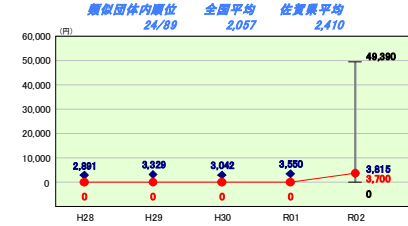
公債費



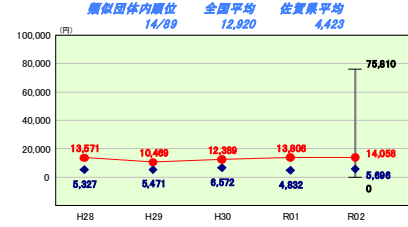
積立金



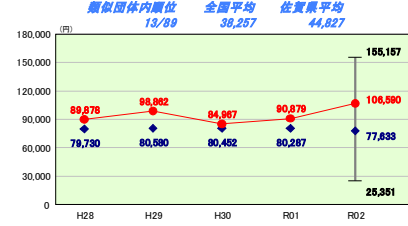
投資及び出資金



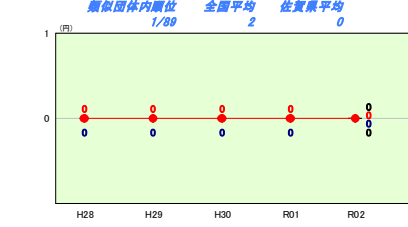
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,729,335円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり430,103円となっており、新型コロナウイルス感染症対策費と保有施設の指定管理業務委託等により類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については住民一人当たり100,803円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、庁舎空調設備更新工事が令和元年度に完了したからである。また、積立金については、住民一人当たり379,899円となっており、ふるさと応援寄附金と電源立地地域対策交付金基金により類似団体平均と比べて高い水準にある。本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原動力関連歳入以外の財源確保が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

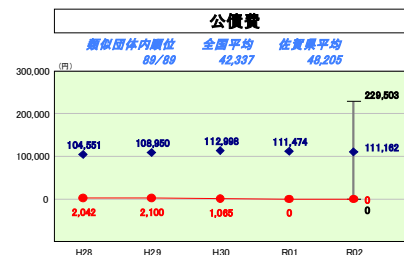
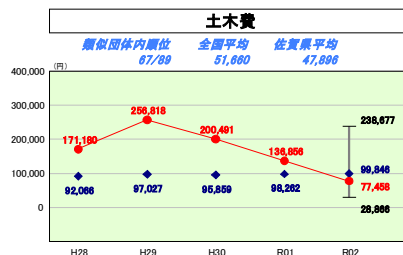
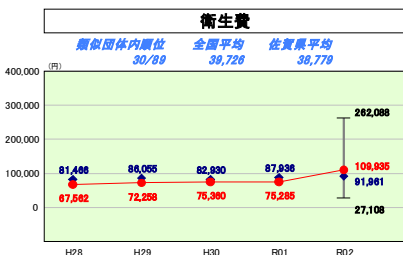
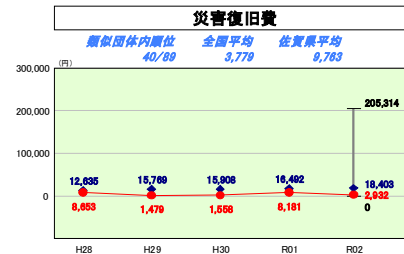
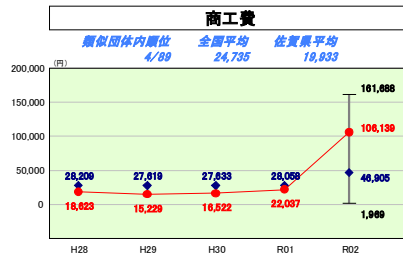
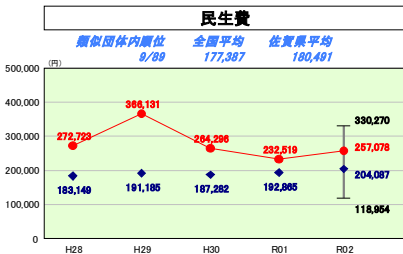
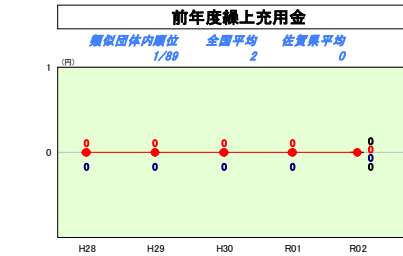
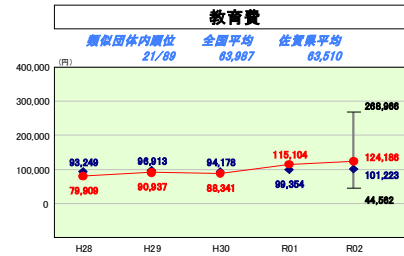
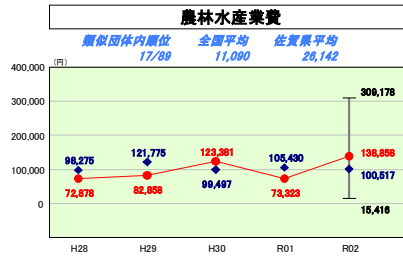
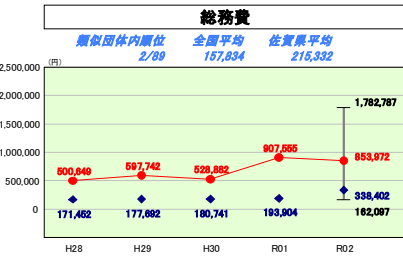
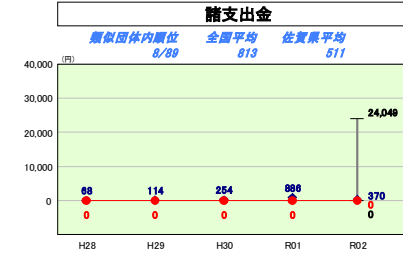
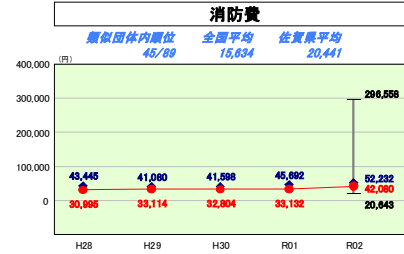
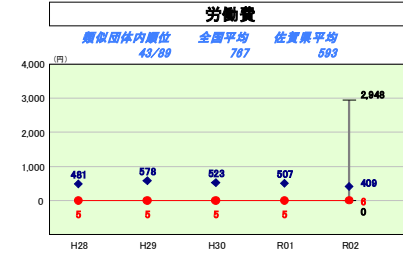
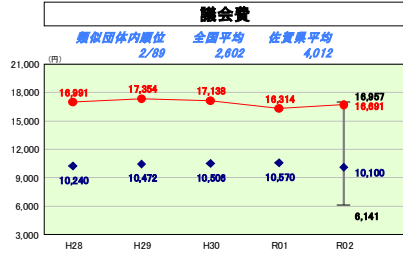
令和2年度

佐賀県玄海町

人口	5,406人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	5,397人(03.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%	
面積	35.92km ²	実質公債費比率	-0.2	%	
歳入総額	9,552,049千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	9,348,788千円	市町村類型	H29 II-O	H29 II-O	H30 II-O
実収支	172,545千円	(年度毎)	R01 II-O	R02 II-O	
標準財政規模	3,552,772千円				
地方債現在高	11,700千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費は、住民一人当たり853,972円となっており、令和元年度より多少の減少はしているが、類似団体内では2番目に大きい金額である。これは、ふるさと応援寄附金基金の増加によるものである。農林水産業費は住民一人当たり138,858円となっており、令和元年度より増額している。これは、仮屋地区水産用冷凍庫整備事業補助金や仮屋地区海岸保全施設維持補修工事によるものである。商工費は住民一人当たり106,139円となっており、前年度より84,102円増額している。これは新型コロナウイルス感染症対策事業の商品券の換金手数料が主な増加要因である。土木費は住民一人当たり77,458円となっており、令和元年度より59,398円減額している。これは、町道改良工事の減によるものである。

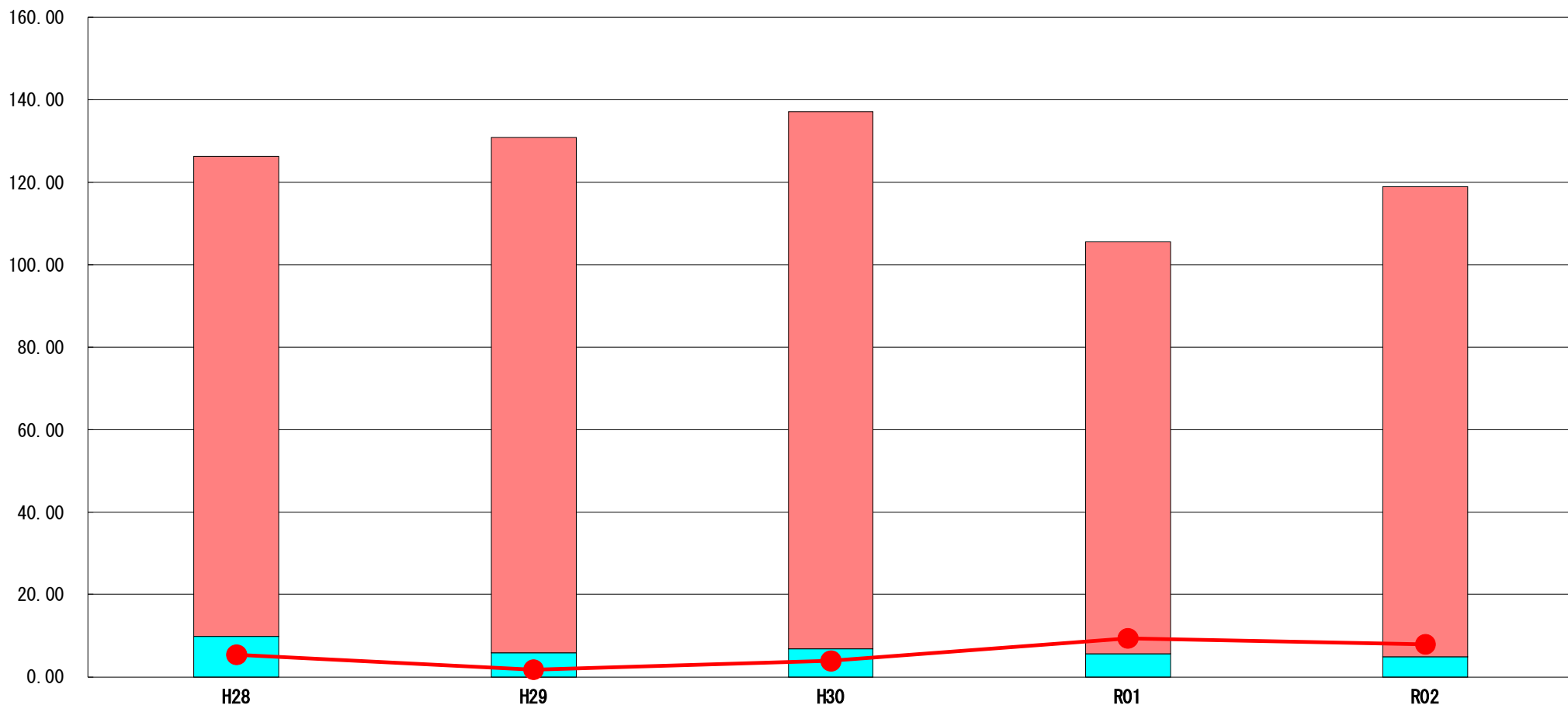
本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにはも事務事業の見直し取捨選択や財源の確保が今後いっそう必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		116.39	125.00	130.27	100.01	114.00
 実質収支額		9.83	5.86	6.82	5.60	4.86
 実質単年度収支		5.36	1.73	3.90	9.38	7.92

分析欄

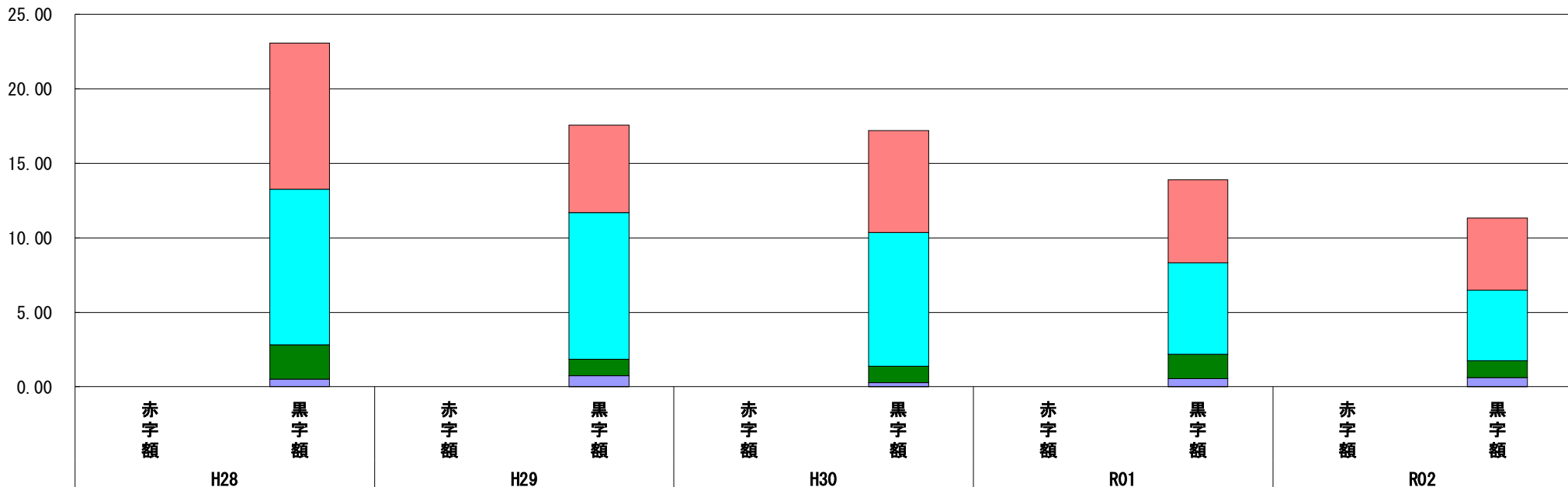
実質収支額については、209,171千円から172,545千円に減額している。比率については、5.60%から4.86%に減額しており、適正な範囲の3%から5%に収まっている。歳入歳出決算見込額を的確に把握し不用額分の補正減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		9.83	5.86	6.82	5.60	4.85
水道事業会計		10.43	9.84	8.99	6.12	4.71
国民健康保険特別会計		2.31	1.13	1.06	1.63	1.15
介護保険特別会計		0.51	0.72	0.29	0.53	0.60
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。
今度とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

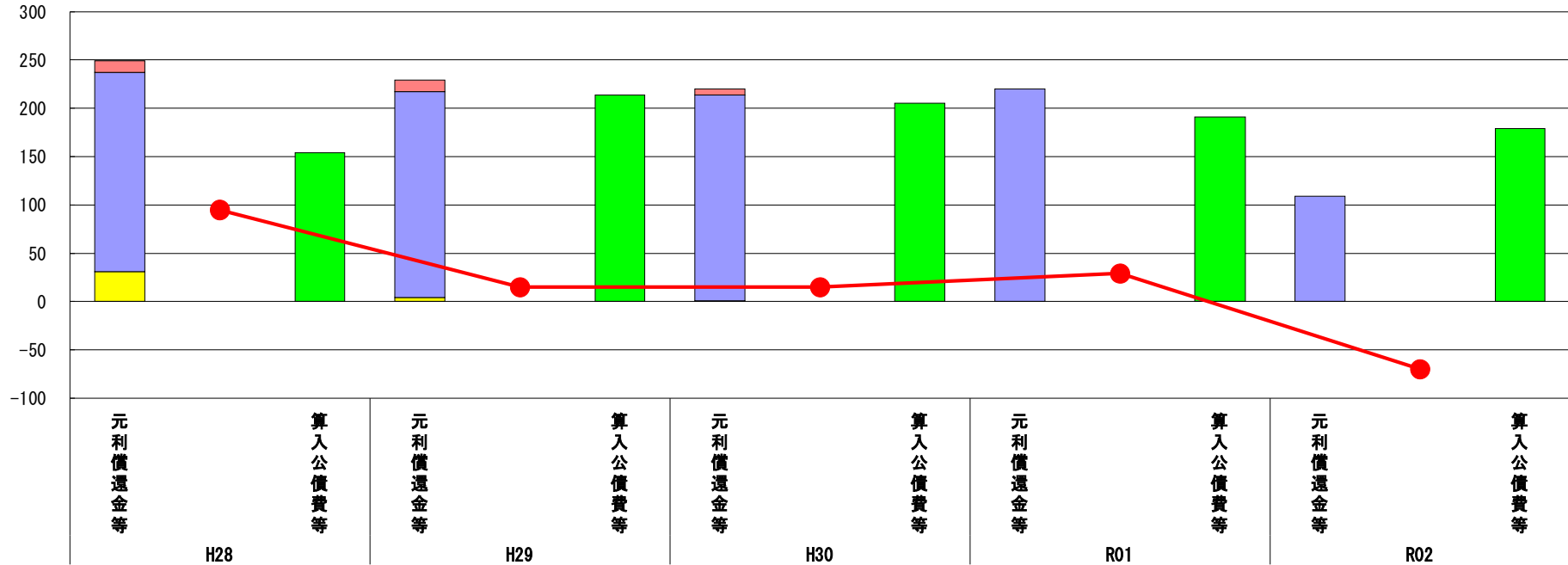
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		12	12	6	-	-
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		206	213	213	220	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		31	4	1	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		154	214	205	191	179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		95	15	15	29	▲ 70

分析欄

令和元年度に償還が完了している。
今後とも電源関係の交付金や公共施設整備基金等を活用し、新規の起債が必要とならないような財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

減債基金積立不足算定額については特にないので今後とも不足がでないように努める。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

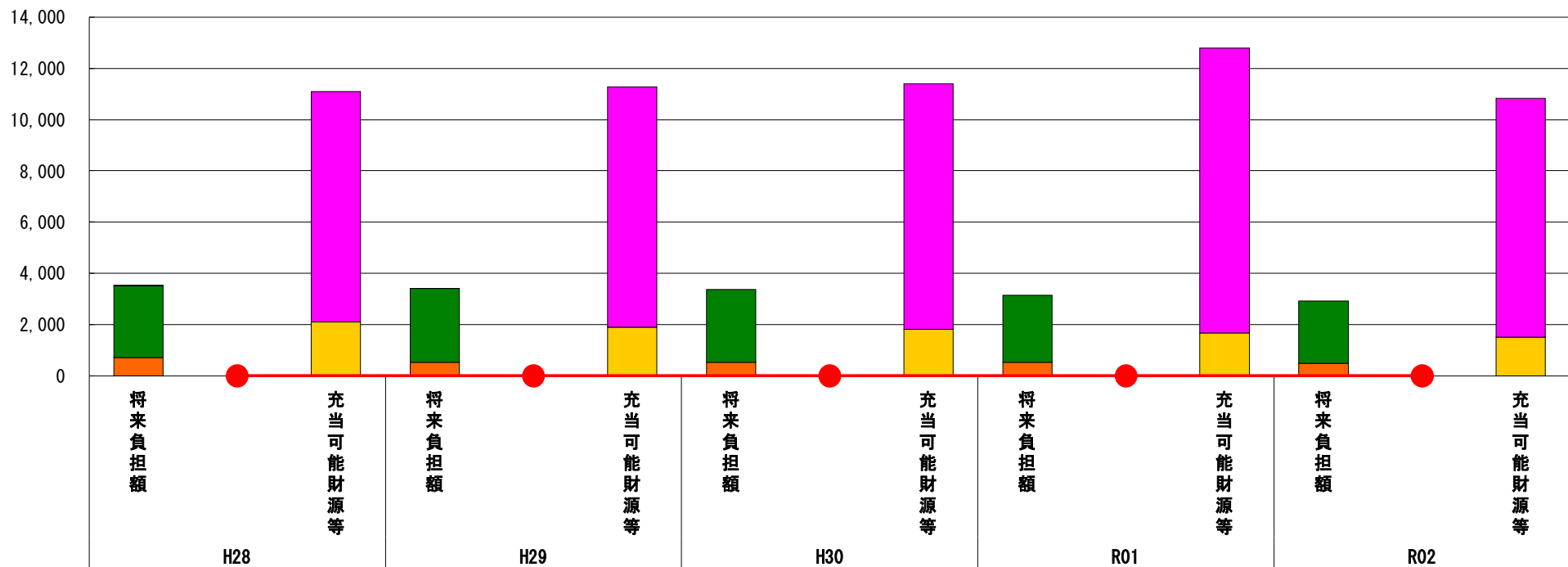
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17	6	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,800	2,863	2,848	2,610	2,439
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		720	537	535	538	490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,993	9,391	9,575	11,108	9,311
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,109	1,895	1,828	1,673	1,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,558	▲ 7,880	▲ 8,021	▲ 9,633	▲ 7,900

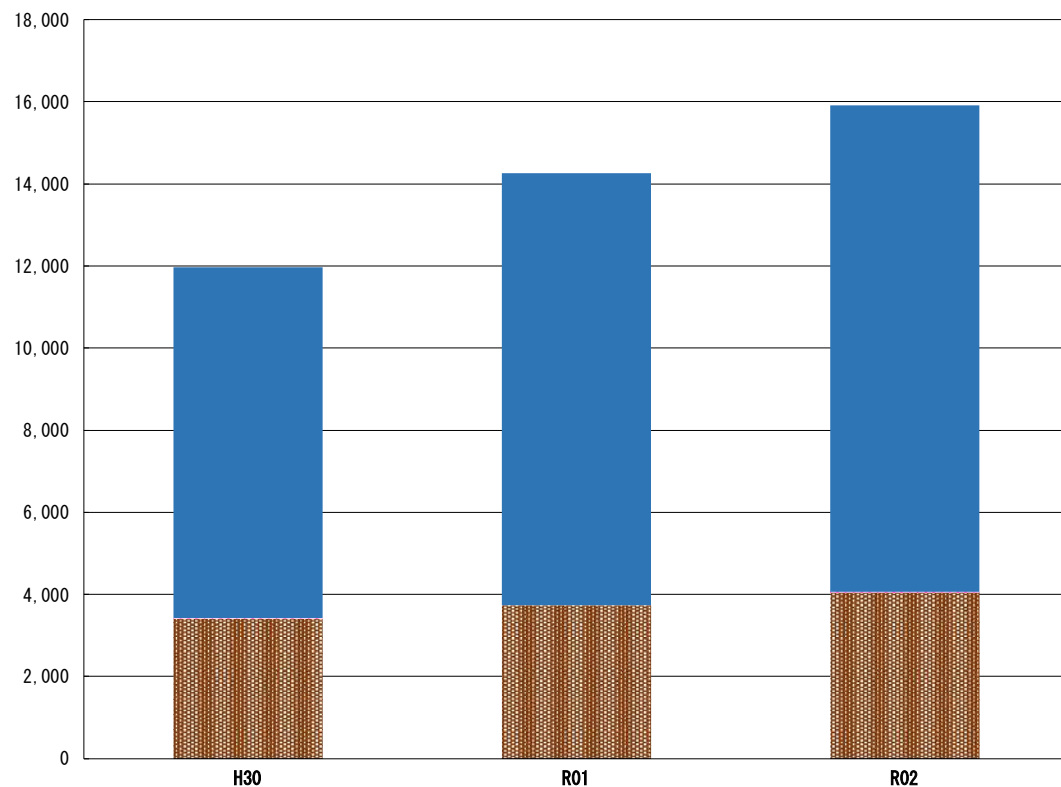
分析欄

新規の起債や高額な債務負担行為も無く、将来負担額はほぼ横ばいである。
 充当可能財源である基金の額については、令和元年度よりも多少減額している。
 今後とも、将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,413	3,732	4,050
減債基金		7	7	7
その他特定目的基金		8,544	10,521	11,851
公共施設設備基金		2,344	2,931	3,572
ふるさと応援寄付金基金		2,032	2,661	3,474
電源立地地域対策交付金基金		1,464	2,319	2,898
地域づくり基金		725	731	738
地域振興基金		478	443	438
基金残高合計		11,964	14,261	15,909

令和2年度

佐賀県玄海町

基金全体

（増減理由）
財政調整基金に318百万円積み立てて、取崩は行わなかった。基金全体としては1,170百万円取り崩したが、ふるさと応援寄付金の増額により前年度より1,648百万円増となっている。

（今後の方針）
各種基金については、将来の財源不足へ対応するため、また、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等を目的とする積立て、普通建設事業等へ活用するための取り崩しを行っている。今後の施設の大規模改修等歳出の増大に備えて積極的に積立てを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和2年度末の基金残高は、4,050百万円となっており、前年度から318百万円の増加となっている。積立のみで取崩が無かったため、微増となっている。

（今後の方針）
短期的には45億円程度まで増額するものの、中長期的には（令和10年度目途）には減少していく見込み。突発的な災害への対応や、年度間の財源の不均衡の調整など健全な財政運営を図るため、一定基準を設けた上で計画的な運用を行っていく。

減債基金

（増減理由）
償還が完了したため、平成30年度がら変動なしとなっている。

（今後の方針）
平成30年度に償還が完了したので、今後は利子分のみ積み立てる予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）
公共施設整備基金：町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。
ふるさと応援寄付金基金：ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄付金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。
電源立地地域対策交付金基金：公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。
発電用施設周辺地域整備事業施設維持基金：発電用施設周辺地域整備法（昭和49年法律第78号）第7条の規定に基づく交付金により整備された公共用施設の修繕その他の維持補修に充てる。
地域づくり基金：自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。

（増減理由）
ふるさと応援寄付金の増額による。

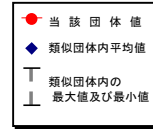
（今後の方針）
ふるさと応援寄付金基金を積極的に活用していく。
電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

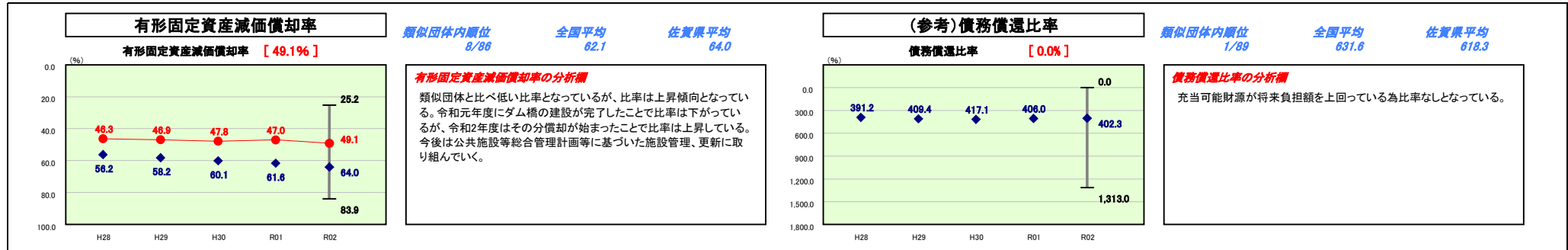
令和2年度

佐賀県玄海町

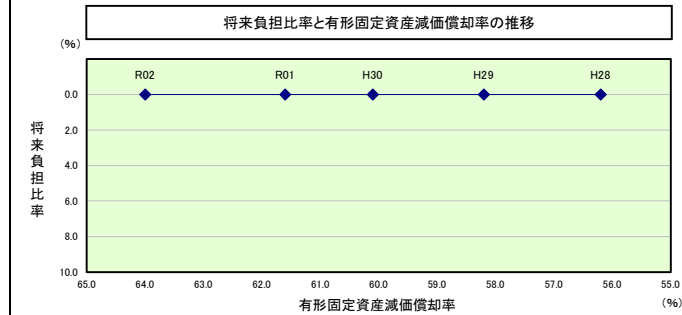
人口	5,406人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,397人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92	k㎡	実質公債費比率	-0.2	%
歳入総額	9,552,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,348,788	千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実質収支	172,545	千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	3,552,772	千円			
地方債現在高	11,700	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



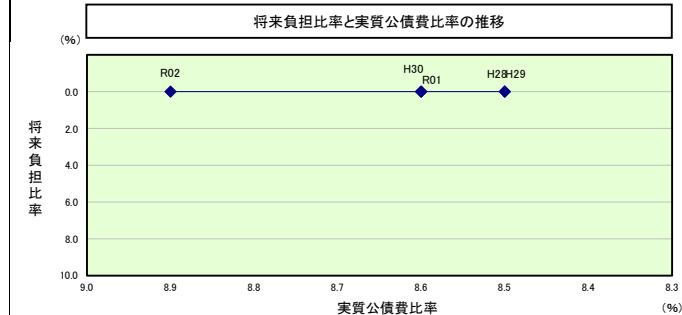
分析欄

顕在化している将来負担である将来負担比率はなしの状況が続いているが、潜在的な将来負担である有形固定資産減価償却率は上昇傾向となっている。施設によっては老朽化進行していることも予想される為、公共施設等総合管理計画を始めとする各種計画に基づいた対策に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	46.3	46.9	47.8	47.0	49.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.2	60.1	61.6	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っている為比率なしとなっており、公債の償還も完了したことから比率なしの状況が続くことが想定される。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.1	3.6	1.6	0.6	▲0.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.5	8.6	8.6	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

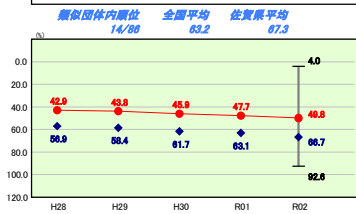
佐賀県玄海町

人口	5,408人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,307人(03.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
世帯数	35,927世帯	実質公債費比率	-0.2%
歳入総額	9,552,049千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,348,788千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O
実質収支	172,545千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,652,772千円		
地方債残高	11,700千円		

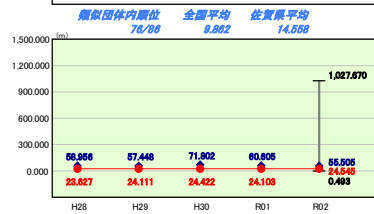


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

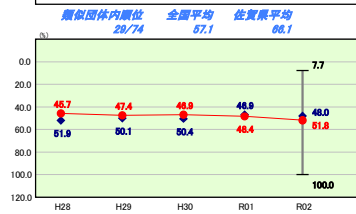
【道路】
有形固定資産減価償却率



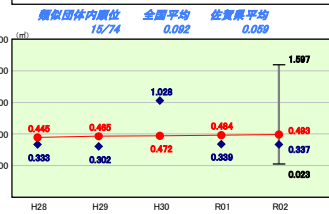
【道路】
一人当たり延長



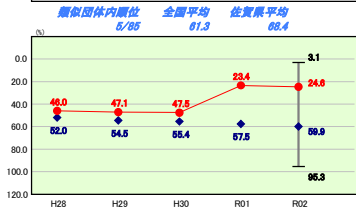
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



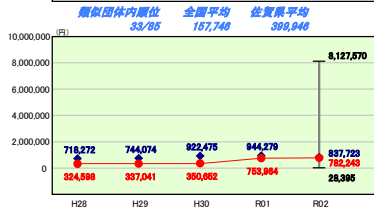
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



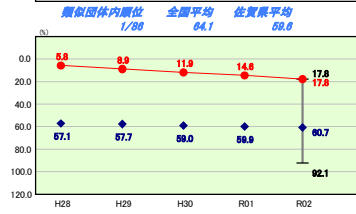
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



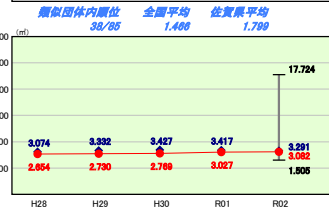
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



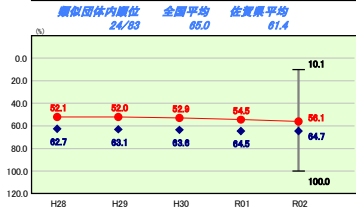
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



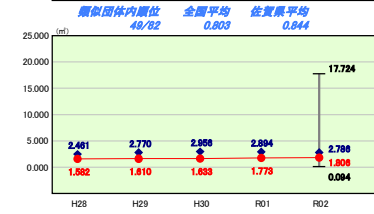
【学校施設】
一人当たり面積



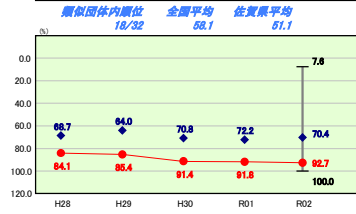
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



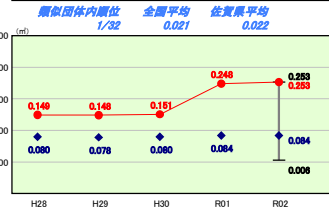
【公営住宅】
一人当たり面積



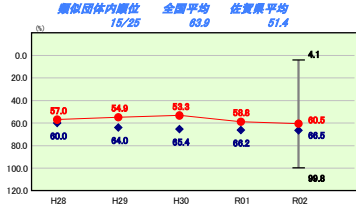
【児童館】
有形固定資産減価償却率



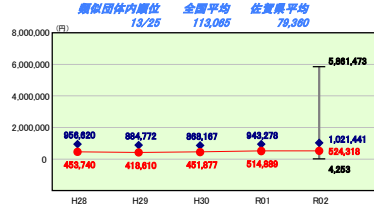
【児童館】
一人当たり面積



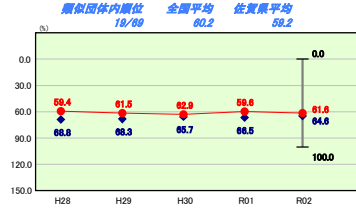
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



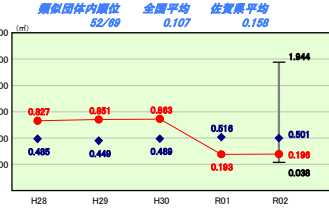
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの施設類型において類似団体比率を下回っており、喫緊で対策は少ないものと思われる。
 しかし、児童館においては非常に高い比率を示している為対策を講じる必要があるものと思われる。
 また、各施設の一人名たりの面積、金額等の数値は各平均を上回っており、他団体よりも施設規模は大きくなっている。
 全体的に低い比率となっているもの、更新時期が重なってることが予想される為、公共施設等総合管理に基づいた施設管理に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

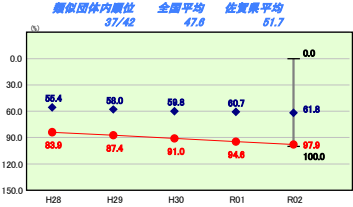
佐賀県玄海町

人口	5,408人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,307人(03.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
職員数	35,92名	実質公債費比率	-0.2%
歳入総額	9,552,049千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,348,788千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H31 II-O
実質収支	172,545千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	3,652,772千円		
地方債残高	11,700千円		

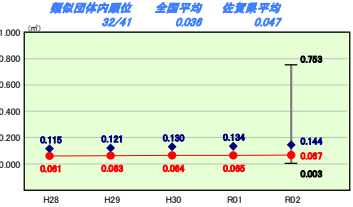


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



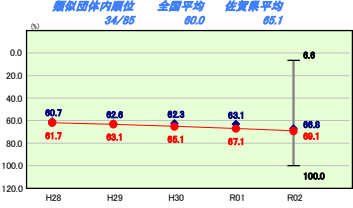
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



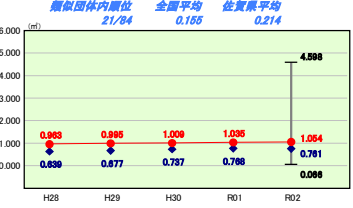
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



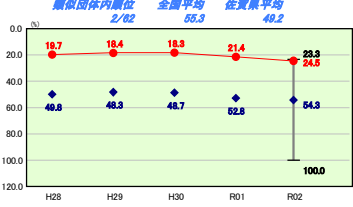
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



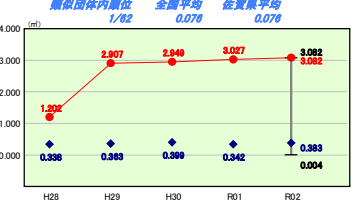
【保健センター・保健所】一人当たり面積



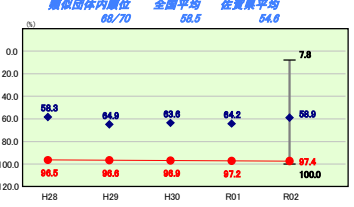
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



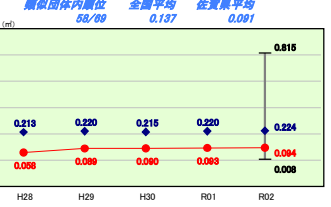
【福祉施設】一人当たり面積



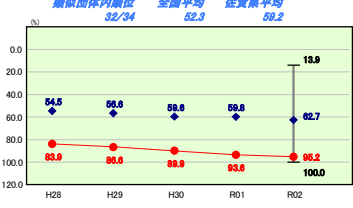
【消防施設】有形固定資産減価償却率



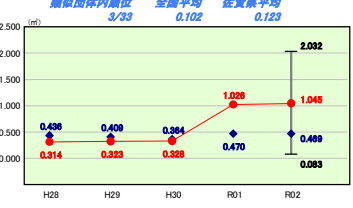
【消防施設】一人当たり面積



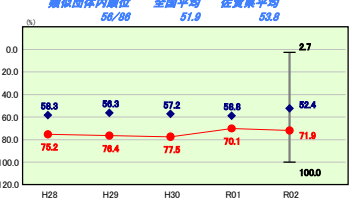
【市民会館】有形固定資産減価償却率



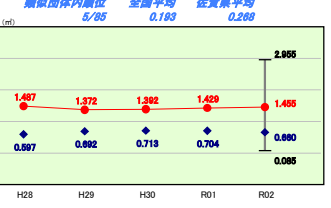
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体の比率と比べ高い数値となっているものが多くなっている為、維持改修費用の増加が予想される。
 図書館については今後建替えまたは改修予定である。
 公共施設等総合管理に基づいた施設管理に取り組んでいく。